

日本分類学会連合ニュースレター

*News Letter published by the Union of
Japanese Societies for Systematic Biology*

No. 2 [2002年10月31日]

連載「連合加盟学会の活動紹介」

日本分類学会連合の発足から10ヶ月が経過し、連合の名前も様々な場で耳にする機会が増えてまいりました。また、ニュースレター1号を発刊後新たに3学会が加わり、連合内の多様性も増してきております。

現在のところ25の学会が加盟しておりますが、各加盟学会がどのような活動を行っているのかを連合の皆様にご存知いただくために、今号から「連合加盟学会の活動紹介」を連載することにいたしました。今号は日本貝類学会、日本シダ学会、日本魚類学会、日本藻類学会の4学会の代表の方に御願ひして紹介記事をお送りいただきました。今後は毎号4ないし5学会の紹介記事を掲載して行く予定でありますので、関係者の方々には御協力の程宜しく御願ひ申し上げます。

(ニュースレター編集担当 高久 元)

日本貝類学会の現況

奥谷喬司 (日本貝類学会会長)

日本貝類学会は昭和3年(1928)黒田徳米ほか14名の発起人が私費を拠出し合って趣意書を印刷同好の士に配布し、ようやく145名の会員が得られたので、同年10月1日に創立された。「貝類研究雑誌ヴキナスThe Venus」創刊号は昭和天皇即位式にあわせて11月10日(実際は15日)に発行された。

当初は理事の合議制であったが、昭和5年榎山次郎が初代会長を務め、昭和23年から会長公選となり、2代目が黒田徳米、昭和36年瀧 巖、昭和54年波部忠重、平成7年以来奥谷喬司が会長を務めている。現行の選挙制度では評議員は2年ごとの改選で、国内会員の1/25当たり1名が定数。役員は評議員のなかから、会長・副会長・庶務、会計、編集(機関誌、連絡誌)、渉外、広報、事業の各運営幹事が選ばれる。

会員数は現在888名(うち外国個人42)であるが、年々の会員の増と減が相殺し合い近年はあまり大きな変動を示さない。例えば創立50周年の昭和53年の会員数は884(うち外国個人31)で、20年後、70周年を迎えた平成11年では896(40)であった。

かつては毎月、月例(あるいは隔月)談話会を行っていたが、最近では周辺同好会の会合が頻繁でかつレベルも

向上し、学会の主要メンバーもそれらに関わるせいか、このところやや不活発になっている。しかし、年大会は極めて活性が高い。隔年ごとに関東圏、関西・中部圏の持ち回りで、会計年度の関係から1-2月に開催される。また各5年・10年の節目には本部のある国立科学博物館あるいはそれにかかわる首都圏機関という暗黙のルールがある。科博で行う場合しばしば貝類展を催していたが、最近ではむしろ展覧会よりも随時に、半日くらいをシンポジウムに当てている。

例えば創立70周年大会におけるシンポジウム「巻貝の新しい分類大系」(科博)と「軟体動物学の最近の動向と将来」(海洋研)、や平成13年度大会におけるミニシンポ「今、二枚貝が面白い」(東大)などは会員の関心が極めて高かった。これらのなかに含まれる分子や生化学的手法によって従来の分類体系がどう変わるのかという情報と日本各地における貝類種の保全の問題が学会を支える多くのアマチュア、セミプロの会員の大きな関心事であるのも関心を集める理由のひとつかもしれない。

年大会は通常100-120人程度の参加者がある。最近における講演(ポスターを含む)のうち、分類関係の割合をみると、平成12年(2000:山口)大会では47のうち46%、平成13年(2001:東京)大会では39のうち46%、平成14年(2002:西宮)大会では44のうち50%が分類学(多様性を含む)的な内容であった。以前は大会関連で繁く行われていた採集会などは近年の社会情勢から全く行われなくなった。

機関誌名は創刊から第7巻まで上述の通り「貝類研究雑誌」であったが、8-12巻は「日本貝類学会機関誌ヴキナスThe Venus/Organ of the Malacological Society of Japan」、13-15巻(1-4号)は「貝類学雑誌The Japanese Journal of Malacology」(但し14巻には英文表題なし)、15巻(5-8号)-21巻は「貝類学雑誌ヴキナスVenus/The Japanese Journal of Malacology」(20巻には和文表題なし)、22-59巻は「貝類学雑誌Venus/Japanese Journal of Malacology」と変遷したが、60巻(2001)以降は一誌一タイトルの思想のもとに「Venus」単名となった。研究連絡誌は「ちりばたん」といい2002年現在、33巻を刊行中であるが、これは昭和35年瀧 庸が会員の啓蒙と連絡をはかる目的で「貝類クラブ(日本貝類学会内)」を発行元として昭和35年に創刊されたものを引き継いでいる。

最近のVenusの掲載論文(原著+短報)数に対する分類・多様性関係の論文数をみると58巻(1999)では23論

文中14(60%), 創設された新属5, 新種・亜種29. 59巻(2000)では32論文中17(53%), 新属1, 新種・亜種27, 60巻(2001)では26論文中9(35%)で新種は14創設されている. 現在は61巻が刊行中である.

最近, 学会の機関誌を英文誌・和文誌に分けるのが流行であるが, 「Venus」と「ちりぼたん」はそういう関係ではない. 一つには, 学会構成員の高いパーセンテージが貝を科学するより愛好するアマチュア(或いはコレクター)であり, かれらによる学会費納入という財政的サポートは学会経営上, 無視することはできないという学会の体質もあるかもしれないが, Venusは国際的な超一流誌を目指すよりも, 少しでも貝類学に貢献しようという初歩的研究者のレベルアップや育成もひとつの使命と考え, 和文投稿も受理している.

日本シダ学会

益山樹生 (東京女子大学)

シダ植物は種子をつけない維管束植物で, 陸上植物の中でコケ植物と種子植物の間に位置する. 約4億年前に現れた古い植物であるが, 現在でも種分化を繰り返す新しさも兼ね備える. 世界の約1.2万種が知られ, 特に熱帯に多い. また, 孢子体世代と配偶体世代が独立に生活するという他の陸上植物にはない特徴ももつ. このように, シダ植物はユニークな特徴をいくつかもっているために, さまざまな研究の格好の材料として使われており, 一方愛好家も多い.

日本シダ学会は, 伊藤洋(東京教育大学), 田川基二(京都大学), 百瀬静男(千葉大学)が発起人となって, 1959年に設立された. その趣旨は, 当時, シダ植物を対象としてそれぞれの目的と手法のもとに個別に研究を進めていた人たちが, 分野を超えて情報を交換し, 日本のシダ学全体の発展を目指そうというものであった. 学会は, まずは24名という少数の会員でスタートしているが, その人たちの研究分野を見ると, 分類学だけでなく, 生物地理学, 組織・形態学, 細胞学, 生理・生化学などにもわたっていて, いかにも多士済々の顔ぶれという印象を与える. その後約半世紀を経た現在では会員数は128名となったが, 他の学会と比べれば相変わらず小所帯の学会である. 分野では, 生理・生化学分野の会員が減ってきてはいるが, 代わりに分子分析などの新しいやり方でシダ植物を扱う人が増えてきているので, やはり多様な研究者を抱える学会である点はそれほど変わりはない. ただし, 会員の研究内容は, シダ植物の系統分類, 系統進化に収斂してきている感じがある.

現在, 会員どうしの情報交換は, 会報と定期集会とミニ研究会を通して行われている.

会報は, はじめは年2回から3回の割で発行されてい

たが, 1980年からは年1回の発行になり, 現在に至っている. 当初は会報も生き生きしていて, 例えば系統の追求方法をめぐって, のっぴきならないほどの激しいやり取りが誌上で展開されたこともあった. しかし, 何にでも言えることだが, ある企画を長く続けていると, それを担当する組織も疲れてきて持久力が落ち, 内容もマンネリ化してくる. この会報も, 担当組織を適時交代したり, 内容も, 自由投稿, 順番を決めての依頼投稿, 依頼投稿に対する記名コメント掲載, 誌上ディスカッション, といろいろな形を試みてきたが, やはり慢性的な投稿不足のために, 発行も滞りがちの状態にある.

発足当初から現在まで欠かすことなく行われているのは, 日本植物学会の定期大会と結びつけた関連集会である. 1980年以前は, 大会の前日に集会を開いて多数の演者による研究発表が活発に行われたが, それ以降は大会の開催期間中に関連集会を開き, 1人から2人の演者に話題提供をお願いするという地味な形がとられている. 集会は本学会の総会も兼ねており, 重要な案件があるときはそこで話し合いが行われる.

日本植物学会や植物分類学会の定期大会で行われる発表の際には, 時間の制約もあって, 突っ込んだ質疑応答はほとんどできない. そこで, 有志が集まって, 東京大学小石川植物園で「シダ談話会」という研究会が1984年から隔月で開かれるようになった. 当時は若手の研究者が多かったので, 主にその人たちに現在取り組んでいる研究を持ち時間を気にせず発表させて, 大いに問題点をつつき, 大いにはっぱをかけ, 大いにお酒で慰めようというものであった. この研究会は, 参加者の研究意欲を刺激する上でも, またシダ学の最新の情報を得る上でも, 大いに役立った. 若手のシダ研究者が職を得て全国に散らばるにつれて回数は少なくなったものの, この研究会は現在でも続いている. この研究会には, シダ愛好者の集まりである「日本シダの会」の人たちも時々参加して, 最先端の話に耳を傾けている.

これらの定期的な活動の他に, 本学会が行ってきた特筆すべき活動として, 2つほど紹介しておきたい.

ひとつは本学会の働きかけで開かれるアジアシダ学セミナー(“Seminar on Asian Pteridology”)である. これは, 日本, 中国, フィリピン, インドネシアなどを含む東アジアや東南アジア諸国のシダ研究者に呼びかけて, 一堂に会して研究発表を行い, アジア全体のシダ学の水準を高めていこうとするものである. 第1回は1990年にインドネシアで, 第2回は1992年に台湾で, 第3回は1995年に中国で, それぞれ開かれた. その後しばらく間があいているが, 次回はフィリピンで開く予定で, 現在関係者と交渉中である.

もうひとつはシダ植物の染色体数のデータベース化である. 日本のシダ植物の細胞学的研究は70年代から急速に進み, 個々人がもはやカバーしきれないほどの知見が

集積されてきている。なかでも染色体数は、分類群の細胞学的特性だけでなく、群の系統や分化を考える上で重要な手がかりを与える。染色体数についての知見が膨大なものになった現在、それをデータベース化したものがあると、シダ研究者にとって大変便利である。そこで本学会の要請に応じて、高宮正之(熊本大学)が染色体数のデータベース化に取り組み、多大の時間を費やしてそれを完成させた。データベースは“Index to Chromosomes of Japanese Pteridophyta (1910-1996)”として本学会から出版された。データベースには1996年までに報告された日本産シダ植物の染色体数と出典がすべて納められている。時期を見て、続編が出版される予定である。なお、このデータベースは公開されており、次のURLにアクセスすれば誰でも見ることができるようになっている。<http://dapc.sci.kumamoto-u.ac.jp/pterid/topdb.html>

日本魚類学会の紹介

松浦啓一(日本魚類学会会長)

日本魚類学会は1968年に発足した。日本魚類学会(以下、魚類学会と記す)発足以前にも魚類研究者の組織として「魚の会」があったが、魚類学会とは性格も組織も異なっていたため、魚類学会の歴史には含めていない。魚類学会成立以前には、魚類研究者、とりわけ分類学や系統学に携わる研究者は水産学会や動物学会で研究発表せざるを得ず、肩身の狭い思いをしていたという事である。成立当時の魚類学会の構成メンバーには分類学者が多かったが、生態学や生理学、そして養殖に関係する研究者も参加していた。現在でも分類学が魚類学会の中で極めて重要な位置を占めていることには変わりはないが、ここ10年ほどの間に生態学研究者の活躍が目立つようになった。会員数は約1450であり、このうち国内個人会員は1122人、国外個人会員は153人(個人会員の12%)を数える。分類関係の学会としては、外国人研究者の割合が高いと言えるであろう。

執行体制と各種委員会

魚類学会の運営は役員会(会長、副会長、庶務幹事、会計幹事、ホームページ担当、編集幹事、会計監査)が行ってきたが、2002年の総会において役員会体制を見直し、幹事会体制を取り入れることにした。すなわち、会長と副会長、庶務幹事、会計幹事によって幹事会を構成し、日常の執行は幹事会が行うようになった。この目的は執行体制をネットワークの軽いものにして、多岐に渡る学会活動に敏速に対処する事にある。また、従来、会員数の多い東京及び関東地域に役員会や事務局が置かれてきたが、これを各地で順番に担えるように執行部の人数を抑

えるようにした。

同時に学会活動を豊かにするため各種委員会を設立した。現在、最も活発に活動しているのは自然保護委員会であり、いわゆるブラックバスなど外来魚の問題や魚類をめぐる環境問題を広く扱い、一般向けの公開シンポジウムや出版物の刊行を行っている。また、魚類学会の歴史を記録するため、魚類学会史委員会を設立し、先達の研究者にインタビューを行って魚類学雑誌(和文誌)に「先達に聞く」という記事を発表している。

昨年度から学会賞制度を設立し奨励賞と論文賞の二つを設けた。学会賞の選考は学会賞委員会が担当している。奨励賞は今年初めて授与され、年会において受賞者による記念講演が行われた。なお、受賞記念講演は学会側が旅費と滞在費を補助して行うこととした。

年会

年会(他の組織では学会と呼ばれている)は秋に開催されている。以前は東京で開催されていたが、函館(1996年、北海道大学)を皮切りに各地で開催されている。現在までの開催地は次の通りである。横須賀(1997年、横須賀市立自然・人文博物館)、高知(1998年、高知大学)、北九州(1999年、九州大学)、小田原(2000年、神奈川県立生命の星・地球博物館)、鹿児島(2001年、鹿児島大学)、松本(2002年、信州大学)。以前は口頭発表が圧倒的に多かったが、ここ数年でポスター発表数が飛躍的に増加し、現在では口頭発表とポスター発表がほぼ同数となっている。最近の発表題数は約150件となっている。発表内容は分類、系統(分子系統が多くなっている)、生態(行動生態が多くなっている)、分布、生理など多岐に渡るが、分類・系統や生態関係の発表が多い。

年会の際にシンポジウムが開催されることが多いが、同時に一般の人たちも参加できる公開特別講演会も開催されている。また、最近、年会とは別に公開シンポジウムを自然保護委員会が中心となって開催している。

また、年会ではオークションを行っている。オークションには単行本や別刷、魚類に関係のある物品が会員から提供され、入札によって最高額をつけた会員に落札されるようになっている。オークション収益金は現在、学生会員が年会に参加する際の旅費補助に当てられているが、各種の委員会活動など学会の活動援助も視野に入れている。

出版

学会設立当初から、学会誌として英文・和文混合の魚類学雑誌を発行してきた。設立当初こそ和文論文の数が多く、発行間隔が不規則であったが、1970年代には年4回発行され、英文論文の割合が非常に高くなった。そして、1980年代には年間に出版される60編の論文のうち、和文論文は2~3編となった。そして、1996年から英文

誌と和文誌の発行を開始して、和文誌は従来の「魚類学雑誌 Japanese Journal of Ichthyology」という誌名を引き継ぎ、英文誌は Ichthyological Research として出発した。さらに、2001年からは主任編集委員の作業量を軽減するとともに世界に広く情報を発信するため、英文誌を Springer-Verlag から出版することとなった（ただし、著作権は魚類学会が保持している）。英文誌には日本人ばかりではなく、外国人の論文も毎号出版されている。

国際会議など

魚類学会の会員が関係している主な国際会議としては、Indo-Pacific Fish Conference がある。最初の大会は1981年にシドニーで開催され、第2回大会は1985年に東京で開催された。東京大会によって日本の若手研究者が世界の多くの研究者と交流し、その後の日本の魚類学を発展させる契機となった。その後、第3回を1989年にウエリントン、第4回を1993年にバンコク、第5回を1997年にニューカレドニア、第6回を2001年にダーバンで開催した。いずれの大会にも多くの日本人研究者が参加して、活発に研究発表を行っている。バンコク大会やニューカレドニア大会には50人を超える日本人研究者が参加した。第7回大会は2005年に台北で開催される予定であり、恐らく非常に多くの日本人が研究発表をすることになるであろう。ヨーロッパにも European Ichthyological Congress (2001年に第10回大会をブラハで開催)があり、毎回数人の日本人研究者が発表している。この他にアメリカ大陸には American Society of Ichthyologists and Herpetologists があり、毎年研究集会が開かれ、日本人研究者が発表している。

日本藻類学会の紹介

原 慶明 (日本藻類学会長)

日本藻類学会は今年で50周年を迎え、本年7月に第26回大会、50周年記念行事とアジア太平洋藻類学連合のフォーラムの合同会議 (Algae2002) をつくばで開催した。藻(類)学に関心を持ち、本会の趣旨に賛同する個人および団体からなる組織で、現在会員総数は893名で、内訳は普通会員608名、(内学生会員67名、名誉会員3名を含む)、外国会員127名(34ヶ国)、団体会員56名、協賛会員14名、国内講読18件である。なお名誉会員は30年以上会員で、会長経験のある者と規定されている。

本会は藻学の基礎、応用分野、あるいは植物学、水産学、食品科学などの大学、企業、国および地方の研究機関、公設試験場等の研究者・教育者・学生・院生を主体として、小中高の教諭、アマチュア研究者など多彩な会員によって構成されている。この中には藻類の分類に興味を持つものは確かに多いが、分類関係のプロパーの学

会ではなく、藻学に関する総合学会として位置付けている。

会務は会長、庶務幹事(2名)、会計幹事および全国8地区選出の評議員(18名)の役員により取り仕切られる。会務・会則は年1回の総会で決定され、緊急時の決定は持ち回り評議員会が行い、総会に事後報告する義務を負っている。役員の任期は1期2年で、再任は2期4年に規定されている。編集業務は委員長、副委員長、実行委員、委員より構成される英文誌および和文誌編集委員会でおこなわれ、それぞれの編集委員長の任期は3年で、次期編集委員長は前、現、次期会長および現編集委員長からなる委員会決定される。

学会の定期刊行物は、英文誌「Phycological Research」と和文誌「藻類」で、会員に無料配布している。両誌ともA4版で、英文誌は年4回、和文誌は年3回刊行している。なお、英文誌は日本学術振興会の刊行助成金を受けている。また、英文誌と和文誌に分ける前の学会誌「藻類」は10年ごとに別冊の索引を作成し、これまでに3回(1-10, 11-20, 21-30巻)刊行した。さらに会員および学会活動の成果を纏めた不定期の刊行物を4種(1種は現在印刷中で、有料の冊子の他、インターネット上で無料公開する)有料で頒布している。

会費は普通会員の年会費が8,000円(学生は5,000円)、団体会員は15,000円、協賛会員は一口30,000円で、前納を原則としている。なお、和文誌の必要の無い外国会員には7,000円の特典がある。本会の運営はこれらの会費と刊行助成金に加え、寄付と上述の不定期刊行物の売上による基金(本会創始者の一人、山田幸男先生を記念した、山田幸男博士記念事業特別基金)で賄われている。

定期的な学会の事業としては、春季に年大会(2002年で26回)を全国8地区の持ち回りで開催し、秋季には藻学の応用分野にテーマを絞ったシンポジウムを実施している。年大会時には総会が開かれ、そこで会務の決定が取り計られる。大会の前後には地区の幹事の工夫により採集会やワークショップも行われる。また日本藻類学会賞を設け、毎年1年ごとに英文誌および和文誌に掲載された論文の中から、規定により決められた選考委員の投票により最も優れたと認められた論文の著者に授与している。本会はアジア太平洋藻類学連合に加盟している関係で、会長は自動的に同連合の国際諮問委員に就任し、また評議員会において2名会員を運営委員(現在1名は委員長に就任)として選出し、3年毎に開催されるアジア太平洋藻類学フォーラムの企画運営に携わっている。

以上の学会運営、活動および予定事業などの詳細が日本藻類学会ホームページ：<http://www.kurcis.kobe-u.ac.jp/sorui/>に公開されているので参照されたい。

会員寄稿

「第17回自然史標本保存学会」に参加して

蔭山 麻里子

(Texas Tech 大学博物館 ;

京都大学大学院理学研究科動物学教室)

2002年5月8日から13日にかけて、第17回自然史標本保存学会 (Society for the Preservation of Natural History Collections; 略称SPNHC) の大会がオタワのカナダ自然博物館 (Canadian Museum of Nature) とモントリオールのマギル大学附属レッドパス博物館の共催で開かれた。学会員の間ではホウレンソウ (spinach) の同音異義語として認識されているSPNHCは、北米とヨーロッパの自然史博物館ならびに自然科学関連の資料を収蔵する機関の関係者が中心となって1985年に設立された比較的新しい学際学術団体である。この学会には、自然史標本の保存 (preservation^{*1}) や保護 (conservation^{*2})、さらにそれを間接的にバックアップする標本管理システムのあり方について関心をよせる研究者や技術者が、動植物学・菌学・地質学・古生物学・人類学などの分野を越えてひろく結集している。筆者は当学会員として、大会全日程のうち5月10日から12日までの3日間出席して、総会、基調講演、テクニカルセッション等に参加した。自身もポスター発表をおこなう中で、各国の参加者と交流する機会に多分に恵まれた。本学会の紹介もかねて、ここに簡単に報告したい。今大会には全期間を通して約120名の参加があった。国別で見ると、アメリカ、カナダの2か国がその約9割を占め、それ以外にイギリス、オランダ、スペイン、スウェーデン、ニュージーランド、バミューダから若干名の参加があった。日本をふくめたアジア諸国の博物館から直接派遣されてきた人は、今回1人もみられなかった。レッドパス博物館の1階にあるコロセウム型の円形講堂が学会のメイン会場となり、総会やテクニカルセッションはすべてこの1会場で進行した。2002年大会の中心テーマは、「有害コレクションとその被害軽減」(Hazardous Collections and Mitigation)であった。これだけではいったい何のことだかよくわからない、と思われるかもしれないが、先にその中身を見てみると、スミソニアン協会の安全・環境管理事務室のKathryn Makos氏による基調講演「貴重資料を守る：公衆衛生と博物館界」(Protecting the Priceless: Public Health and the Museum Community)にひきつづき、以下のようなキーワードに代表されるテーマについて、口頭発表が進行した：水銀、ヒ素、有機金属、アルカロイド、ウイルス、ホルマリン、有害廃棄物、バイオハザード、放射性鉱物、職業衛生、安全基準、監視システム、職業訓練、収蔵環境

評価、価値損失量評価、検出法、法規制、資料の帰還、総合害虫防除、無酸素処理、汚染資料搬送、施設設計、放射線処理、デジタル画像記録、地理情報システム。とくに水銀、ヒ素といった「危ない」薬品と標本資料との関係について説明をつけ足しておく、むろん現在は使用が禁止されているものの、かつて自然史標本の害虫駆除予防の目的で、収蔵庫で慣習的に使用されてきたこれらの有害化学物質が、分解されず資料にそのままの状態で残留し、長期間にわたって資料の劣化をもたらすことが明らかになってきた。さらに深刻な事態として、過去に汚染された資料を無防備に取り扱うことによる現在の博物館職員の健康被害、汚染事故の問題が、昨今大きく取り上げられるようになった。これだけにとどまらず、博物館の収蔵室で標本を相手に仕事をする人間に忍び寄るさまざまな危険にスポットがあてられるようになったのは、比較的最近になってからのことである。今大会では、このような安全性の観点から、自然史標本とそれを扱う人間の関係を改めて問い直す機会が設けられた。

演題数全体についてみると、本会議のセッションでの口頭発表は30題、ポスター発表は11題であった。筆者は在籍するテキサステック大学博物館に収蔵されている、チェルノブイリ放射能汚染地域から採集された脊椎動物コレクションの管理と放射能安全対策について、ポスターで事例報告をおこなった。

学会3日目の夕方にはVIPツアーと称するショートエクスカージョンに参加して、モントリオール市内のオリンピック開催跡地にできた生態系観察園、バイオドーム (Biodome) を訪ねた。

学会4日目の午後は、地学・植物学・教育学などの個別対象分野ごとの小グループに参加者が自由に分かれ、各分野に特有の課題を中心に、約1時間半にわたってフリーディスカッションが展開された。筆者は動物学のグループ討論に参加した。その中で話題にあがったトピックとして、近年の系統分類学的研究の進展とともにめまぐるしく変化する分類体系、学名に対して、収蔵資料データベースではどのように対応していったらよいか、といった内容のものがあがり、うちとけた雰囲気の中で、さまざまな興味深い意見を聞くことができた。

これらの主要日程にくわえ、筆者自身は参加しなかったものの、学会初日は各種委員会の会合、その翌日はプレ大会イベントとしてカナダ自然史博物館の標本収蔵施設のツアーなど3つのエクスカージョンが並行してこまれた。また本会議終了後の最終日13日には、本会議のテーマと同調して、ワークショップ「自然史博物館にひそむ化学的・生物学的危険に対する予防と対応」(Chemical and Biological Emergency Preparedness and Response in Natural History Museums) がマギル大学キャンパスで終日開催された。個別の有害物質に関する講習や、汚染源の安全な検出法、除去法について

の実演がおこなわれ、さらに具体的な予防措置や対策について議論が交わされた模様である。

大会参加者の中に学生が少なかったのはいささか残念であったが、世界各地の自然史博物館で活躍するコレクションのプロとの意見交換を通して、この学会の存在理由と発展の方向性をより深く理解できるようになった。実際に来ていた人の多くは、博物館に常勤のコレクションマネージャーや、専属あるいは独立のコンサーベーター(標本の保護修復を専門とする)であり、そのほかにも実にさまざまな肩書きで呼ばれる資料管理のスペシャリストやテクニシャンが参加していた。これとは対照的に、博物館資料の学術研究を仕事の主体とするキュレーターは少数派であった。さらに、本年度の大会のテーマに呼応して、産業衛生士を名乗る人も何人か発表していた。ここに挙げたような博物館技術職は、わが国では「学芸員」という言葉の陰で、社会的に十分認知されていないことは、言わずと知れたことかと思う。

SPNHCは、前述の大会参加者数の傾向からもわかるように、規模的にはまだ真の「国際」学会とは呼べないかもしれないが、欧米各国の博物館の舞台裏で縁の下の力持ちを務めるコレクションマネージャーやコンサーベーターの間では、自然史資料保存に関する最新の知識と技術をひろく共有するための場として、この学会が要の存在となりつつある。このユニークな専門家集団が実践してきた、地道な長期調査、技術開発と啓蒙活動の成果が、分類学者をはじめとするコレクションユーザーのみならず、教育関係者、行政関係者、ひいては市民一般の、標本資料やそれを恒久的に収蔵する機関である博物館に対する新しいコンセンサスの形成に、今後いっそう大きな影響力を与えていくことが、今回の大会からも予見された。

発足以来、この学会をリードしてきたのが、アメリカとカナダであったことから、過去17回あった大会をふりかえると、この2か国が毎年交互に主催する状況が続いてきたが、2004年の第19回大会の開催国にイギリスが内定している。これがはじめてのヨーロッパでの大会開催となり、それを機に学会の国際性がいっそう高まるのが期待されている。SPNHCの来年度の大会は、米国テキサス州のテキサステック大学で、本会議が2003年6月15日から19日、ワークショップが続く6月20-21日の予定で開催される。また、学会が支援するメーリングリストNHCOLL-L(The Natural History Collections Listserv)は、自然史標本の保存、標本データ管理や資料活用、博物館職員の公募などに関する情報交換の場として、だれでも自由に登録参加できる。詳しくはSPNHCの学会公式ホームページを参照されたい(<http://www.spnhc.org>)。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇
「長い間手つかずになっている標本も多いし、ものに

よってはどんどん劣化します。これをいったいどうするのか*3」SPNHCの活動趣旨は、この素朴な問題意識を出発点としている。ナチュラルヒストリーの営みを脈々と受け継いできた欧米の博物館では、採集されてから50年以上経過したような古い標本が、何もしないうちに見る影もないほど傷んでいくという切実な問題に直面してきた。その当然の帰結として、自然史資料の保存に対する問題意識が近年急速に高まっていったといえる。このようにして、この20年あまりの間に、経験論でなく科学的実証データにもとづく資料保存技術の改善と向上が積極的にはかれてきた。さらに、コレクションをとりまく博物館活動のすべてが、調査研究から公開、教育にいたるまで、資料の恒久的保存を大前提としておこなわれるべきであるという、博物館人の倫理観が成熟しつつある。

ふりかえって、日本国内に地道に蓄積されてきた、わが国のナチュラルヒストリーの基盤をなす貴重な標本たちは、いかなる状況におかれているのだろうか。標本が使い物にならなくなったら、もう1回採集に行く、という安易な考えは、自然環境の改変が急速に進みつつある今日では許されない状況となってきている。博物館標本に本来備わっている学術的、文化的、美的価値を無為に損なうことなく後世に受け渡していくことの責任の重大さを考えたとき、コレクションの現状がいまどうであり、さらに50年後、100年後にはどうあるべきであり、コレクションをとりまく環境を今後どのようにして改善していったらよいかについて、日本の自然史研究者、博物館職員はもっと真剣に考えていくべきではなからうか。

*1preservation: 標本資料の「保存」; 放っておけば知らないうちにどんどん進む資料の劣化を、そうなりにくい環境をつくることで未然に食い止めるための、あるいは、いったんはじまってしまった劣化の進行を阻止ないし緩和するための、さらに、いったん劣化ないし損壊してしまった状態を元の状態に修復するための、あらゆる方策と処置がこの言葉の範疇に含まれる。後述のconservationと異なり、資料の収納方法や、収蔵庫の微小環境設定、総合害虫防除対策、施設の防災対策などをふくめた全体論的な保存のアプローチを意味する。Preservationの究極の目的は、資料をその本来の価値を損なわずに、できるだけ長い年月、良好かつ安定な状態に維持することにある。同時に、資料を扱う人間の健康や安全も最大限保障されることが行為目的に含まれる。

*2conservation: 標本資料の「保護」; 劣化の進んでいる資料に具体的な処置を施すことによって、物理的、化学的に不安定な状態を鎮静化し、あるいはその劣化要因を取り除くことによって、資料をより安定で望ましい状態に回復させる行為を表す。この言葉のさす概念は、前述

の「保存」を意味する広義のpreservationの中に含まれ、その中でとくに対処療法的な側面を指して使う場合が多い。ただし、preventive conservationという、さらに進化した概念がこの分野で浸透しつつある。これは、予防的な視点から標本のconservationを実践することを強調した考え方である。

*3 荒俣 宏. 2002. 「分類学の先駆者は偉かった・・・が、しかし」(日本分類学会連合設立記念シンポジウム特別講演要旨) 日本分類学会連合ニュースレター No.1:12.

(社) 日本動物学会第73回大会シンポジウム
「ガイアリスト21へ向けてー生物多様性研究の現状ー」
に参加した雑感

高久 元
(北海道教育大学教育学部札幌校)

去る2002年9月24日から27日にかけて、金沢大学総合教育棟(金沢市角間町)において(社)日本動物学会第73回大会が開催された。日本動物学会は会員数約2,500名、大会参加者数1,000名超の国内では規模の大きな大会であり、我々が関連する分類・系統のセッションでは主に海産無脊椎動物や陸産脊椎動物を中心に話題提供され、毎年30～40題の講演が行われている。今大会では大会2日目の14:30～17:30に、「ガイアリスト21へ向けてー生物多様性研究の現状ー」と題したシンポジウムが開かれ約100名の参加者があった。

「ガイアリスト21プロジェクト」は(社)日本動物学会が1995年に提唱した生物多様性に関する研究計画であり、詳細な内容を知らずとも名称だけは知っているという方も多いことと思う。その骨子には、1)地球上の全生物種の分類と包括的生命情報の記載を行う、2)記載した生物種の個体標本に加えて、細胞や抽出したゲノムDNAを保存管理する、3)これらに要する分類学者、分子生物学者、技術者の養成を行う・・・といった、壮大な項目が並んでいる(詳細は(社)日本動物学会ホームページ<http://wwwsoc.nii.ac.jp/zsj/>の委員会「ガイアリスト」を参照)。これらが果たして実現可能なのか否か、今後どのように活動していくべきかを、4名の講演者に話題提供していただきながら一緒に討論する、というのが今回のシンポジウムの目的であった。日本動物学会は日本分類学会連合には加盟していないが、上記計画案を実行するには、連合、あるいは連合の加盟学会、会員が関わらざるを得ないであろうし、「ガイアリスト21」の活動は今後の我々の活動にも大きく関わることが予測されるため、計画の現状を把握しておくことは必要であ

ろう。計画が今後どのように進められるのか少々の期待を持ちながらシンポジウムに参加し、講演者、委員会の話を聞く機会を得たので、ここでその講演内容を紹介し、その後で私見を述べてみたい。

シンポジウムは「ガイアリスト21計画委員会」の佐藤矩行氏(京都大学)がオーガナイザーとなり、戸田正憲氏(北海道大学)、伊藤希氏(筑波大学)、木原章氏(法政大学)、馬渡峻輔氏(北海道大学)の4名の講演者から話題提供があった。

戸田正憲氏からは「何のための生物多様性インヴェントリーか?ー生態学の立場からー」と題して、DIVERSITAS(生物多様性国際共同研究計画)の中で行われている研究を中心に紹介された。戸田氏の講演内容は以下のものであった。

『ヒトが地球上に出現するまで、生態系は生物間の生態系サービスの需要・供給が保たれながら発展してきた。しかし、ヒトの出現およびその利己的活動により生物多様性の大量喪失が生じ、それは生態系機能の劣化・不安定化を導き、多様な生物を保持する能力を失い、さらにそれが生態系の劣化を招くという"Ecosystem Degradation Spiral"により生態系および生物多様性は崩壊へと進む。このプロセスをくい止めるためには、まず生物の多様性や生態系の機能と言った基本的なことを知る必要がある。多様性が生態系の中でどのような役割を担うのか、どのような生物が生態系の機能・安定性に寄与するのかを調べるために、DIVERSITASでは2000年～2001年をIBOY(国際生物多様性観測年)と定め、47のコアプロジェクト、49のサテライトプロジェクトが実行されつつある。コアプロジェクトの一つとしてDIWPA(西太平洋・アジア地域生物多様性国際研究ネットワーク)では、採集方法の標準化(冊子体での出版、webでの公開)、マニュアルに従った採集、目レベルまでのソーティング、parataxonomistの養成、トレーニングコースの開催、同定システムの確立などを実施、あるいは今後実施していく予定である。同定に関しては、標本のデジタル画像をwebに載せ、専門家に回答してもらうことで科あるいは属レベルまでは可能であると考えており、また、同定に必要な標本の貸出、同定状況を管理するためのデータベースを作成中である。今後「ガイアリスト21」計画実施の際には、IBOYのシステムが少なからず役立つことと思う。』

伊藤希氏からは「データベースの可能性ーNomencuratorを例にー」という演題で、分類学の研究支援ツールとしてのデータベースNomencuratorを中心に以下のような講演があった。

『生物種は、現在記載されているものだけでも推定175万種、未記載のものも含めれば数千万から数億種がいる

とされており、これらを整理するだけでも途方もない時間がかかる。整理する際に良質の分類学者が必要であることは当然であるが、電子化された分類支援システムがなければ大幅な時間短縮は図れないであろう。その支援システムとしてデータベースがある。近年、分類に関する情報が増加し、また知識の細分化が進んでいる。その一方で、研究に携わる人口は減少の一途である。分類学的研究の作業を効率化し、専門範囲を拡大していく上で、データベースが必要不可欠であることは自明である。しかし、データベースに誰が入力するのか？頭の中にある情報をわざわざデータベースに入力する必要があるのか？データベースができたとしても、それを誰がどのように維持するのか？など様々な問題点があることも事実である。

長期的に良質のデータを維持していくためには、分類学者の、分類学者による、分類学者のためのデータベースの実現が不可欠である。ここで言う「分類学者のデータベース」とは「複数の分類体系を同時に処理できるデータベース」のことであり、「分類学者によるデータベース」とは「研究者が自身のために維持していく気になるデータベース」、「分類学者のためのデータベース」とは「実用的柔軟性データベース、つまり分類体系の変更に容易に対応でき、必要なデータ項目の追加が容易なデータベース」を意味する。分類における様々な変更に柔軟に対処できるデータベースとして *Nomenclator* (*Ytow et al.*, 2001) があり、複数の分類体系にも対応できること、文献データベースの構造をとり追記式で維持コストを削減すること、分類概念の履歴再構築を可能としていることなどの特徴をもつ。

このように分類学・生物多様性研究と情報学（計算機科学）の共同作業である生物多様性情報学（生物多様性の理解に必要な情報の取扱手法に関する学問分野）は今後も増していくであろう。

では、ガイアリスト21は現在どのような状況におかれているのだろうか？ガイアリスト21に反対する人は少なく、むしろ応援する人が多い。しかし、多くは傍観者的立場であろう。計画を実施する上で、誰が手を汚すのだろうか？そしてその対価は何なのであるだろうか？現在、「出来るところから」始めると言っているが、「やりたいことから」始めるという姿勢でなければ10期50年という長いスパンで続けることは不可能ではないのだろうか。』

木原章氏からは「神経細胞データベースの可能性」と題して、GBIF（地球規模生物多様性情報機構）JAPANのフィージビリティスタディーの一課題として行われた「iNeuron（無脊椎動物神経細胞データベース）」に関して紹介された。講演内容は以下のようであった。

『多様性をとらえる際に、分類学的知見のデータベース

の作成は急務であるが、ある特定の生理機能などを比較しデータベース化していくことも同時に重要である。それは、多様性には、種の多様性だけでなく、記載形質の多様性も存在し、形質には形態だけではなく、ゲノム、DNA、生理、生態など様々なものが存在するからである。2001年度、GBIF JAPANのフィージビリティスタディーとして「無脊椎動物神経細胞データベース」を提案し、同定された各神経細胞のデータをデータベース化しようとしている。これが完成されれば、神経伝達物質や行動などのキーワードからアクセスして動物種間の生理機能の比較検討が容易になるであろうと考えている。現在はまだデータベース化が完了していないが、利用しやすい、入力しやすいシステムにするためには、簡単にアクセス、リンクができ、判りやすく、インタラクティブな形であるほうが望ましいであろう。また、今後の課題として登録の活性化を図るために先にデータベースにデータを入力してもらってから論文を出すというような、遺伝子データベースのような形で行うことも視野に入れる必要があるであろう。』

馬渡峻輔氏からは「分類学会連合と分類学の未来」と題して、生物多様性基礎研究の意義、期待、分類学の現状、多様性の研究教育の必要性などに関して紹介された。

『人類は多種多様な生物から多大のサービスを受けている。そのため、人類の生存を保証するためには、生物多様性の保全は必要不可欠である。生物多様性を保存するには、まずその多様性を知るための多様性研究から始まり、多様性研究を行うことで人類の出生、人間とは何かを知ることが可能となる。つまり、生物多様性研究は、我々が何であるかを明らかにし、我々の生存の道を与えてくれるという非常に重要な意味をもった学問分野であると言える。』

近年、生物多様性関連の活動はめざましく、大規模な研究計画、例えばGTI, GBIF, DIVERSITAS, ガイアリスト21などが提案されている。学会レベルでは、2002年1月に生物分類関連の学会が集まり、これまで個人的研究のレベルにとどまりがちだった分類学者たちをアカデミズムの世界に認知させるべく、生物分類の専門家組織である「日本分類学会連合」が発足されている。

生物多様性研究の基礎研究部分をなす分類学は環境科学や情報科学分野から期待されているものの、それに充分に応えられていないのが実状である。教育・研究の遅れや分類学者の減少・不足、parataxonomistの育成がうまくいっていないことなど様々な理由が挙げられる。本来、多様性研究の役割を担うべきは大学や博物館であるが、それらには教育システム、教育拠点を欠いている。唯一、国立科学博物館と東京大学大学院が連携して多様性研究教育を行っているが、これも十分ではない。分類学研究のキャパシティビルディングの構築が急務であり、

分類学者養成のための拠点である分類センターを大学に設置することを強く望む。』

上記4名の講演に続いて、森沢正昭氏（東京大学三崎臨海実験所）、笹山雄一氏（金沢大学能登臨海実験所）からも現在進行中の相模湾の動物相のリストアップ、海産無脊椎動物の生理機能のデータベースに関して紹介されたが、ここでは割愛させていただく。

さて、4名の演者の講演の後、ガイアリスト21計画に関して討論に入ったのだが、これといって建設的な意見が出されたようには思われなかった。日本動物学会では多種多様な動物を材料として扱っており、様々な分野から比較を行い「生物の多様性を総合的に理解する」ことを目的としている以上、ガイアリスト21計画にこだわるのも当然であると思うが、その計画を推進する段階まで至っていないのが実状であると感じた。計画は魅力的ではあるかもしれないが、壮大すぎるがためファンが取れない、ということもあるようだ。しかし、ただ手をこまねいているだけでは、計画倒れになってしまうのは必至である。少なくとも、計画の骨子の中にあるもののうち「今やるべきことから」手をつけなければ計画の先は見えてこないのではないだろうか。失われゆく多様性を次々と記載していくことや、標本やゲノムを保存していくことも、もちろん急務ではあるのだが、参加者の一人から出された「日本動物学会で分類学者の育成をサポートする」という意見・提案をまず第一に考えてもよいのではないだろうか。記載、標本保存、分類学者の育成の核になるのは分類学者自身であるが、現在、その研究者の数自体が減少している、あるいは分類群によっては全く専門家がないという状況にある。分類学を生業としている研究者（私自身への自戒も含んでいるのだが）は、率先的に次世代の分類学者を養成していかなければならないと思うが、それを少しでも学会でサポートしてくれるのであれば、大変有り難いことであろう。サポートは直接的金銭的な面であっても、間接的な面であっても構わないであろう。

また、「できるところから」始めるとするのであれば、現在日本分類学会連合の日本産生物種数調査部会で作業を進めている日本産の既知および未知の生物種数の調査、既知種のリストアップ好例となろう。また、日本動物学会には分類を専門とする研究者が少なからずおられるが、複数の分類学者が集まり、時間とある程度の設備があれば、分類学者やparataxonomistを養成する「学校」を開くことも可能であるし、実際海外ではそのようなものも存在する。戸田氏の話にあったように、parataxonomistの養成は実施されつつあるようだ。ボランティアではあるが、分類学者の減少という危惧を感じている分類学者自身が現在できる、最良の投資なのではないだろうか。

養成は国内にこだわらず、海外、特にアジア地域を中心に考えてもよいであろう。生物多様性の中心が東南アジア大陸部やアジア熱帯にあるとすれば、そこで研究に従事している研究者が分類・同定作業を担えるように助力するのも我々の務めではないかと感じている。

最近データベースが流行であるが、これも多様性解明を推進するための大きなサポートとなろう。ただし、あくまでもガイアリスト21の目的は「生物種の記載」である。毎年約15,000種の生物が記載されていると言われていた（Stork, 1997）が、このペースで進んだ場合、地球上の生物が最小見積種数300万種（Raven, 1985）だとしても全生物を記載するまでに100年はかかる（既知種150万種とした場合）。1億や数億の種がいるとすれば、数千年から数万年近くもかかることになる。先述の分類学者の養成とともに記載のペースをあげる、あるいは新たな記載システムの構築も念頭に置いて計画を進めていくべきであろう。

ガイアリスト21計画に関しては、今後どのように推進されていくのか定かではないが、ガイアリスト21計画を推進する方々と実働するであろう分類学者の双方にメリットがあるような、あるいはそのように感じられるような進め方をすることを望む。

後半で述べたことは私の雑感と、他の分類関連のシンポジウムで聴いた御意見や雑談などをまとめたものである。参加された方の中には私と違った感想・とらえ方をしている方々もおられると思う。日本分類学会連合のシンポジウム、各加盟学会の大会、シンポジウムなど、生物多様性に関する討議がなされる場もあることと思うが、意見・提案等がこのニュースレターという場で広く知られ自由に活発に意見交換がなされることを期待している。

参考文献・引用文献

- ガイアリスト21計画委員会. 2002. 社団法人日本動物学会第73回大会シンポジウム「ガイアリスト21へ向けて—生物多様性研究の現状」講演要旨.
- Raven, P. H. 1985. Disappearing species: A global tragedy. *Futurist*, 19: 8-14.
- Stork, N. E. 1997. Measuring global biodiversity and its decline. Pp. 41-68. In: Reaka-Kudla, M. L., Wilson, D. E. and Wilson, E. O. (Eds.) *Biodiversity II: Understanding and Protection Our Biological Resource*. National Academy Press. 551pp.
- Ytow, N., Morse, D. R. and Roberts, D. M. 2001. Nomenclator: a nomenclatural history model to handle multiple taxonomic views. *Biological Journal of the Linnean Society*, 73: 81-98.
- <http://www.nomenclator.org/>

日本分類学会連合加盟学会からのお知らせ

日本爬虫両棲類学会

日本爬虫両棲類学会第41回大会が、10月5日(土)～10月6日(日)に、北海道東海大学札幌校舎で開催されます。

10月5日(土) 一般講演, 夕に懇親会.

10月6日(日) 一般講演, 総会.

参加費: 3000円(締め切り後は+500円)

懇親会費: 5000円(締め切り後は+500円)

講演, 参加申し込み等の締切: 8月14日

連絡先: 〒005-0825 札幌市南区南沢五条1-1-1

北海道東海大学教育開発研究センター

日本爬虫両棲類学会第41回大会準備事務局 竹中 中

TEL (011)571-5111 (内) 431 FAX (011)571-7879

E-mail: takenaka@es.htokai.ac.jp

http://zoo.zool.kyoto-u.ac.jp/herp/index.html

日本甲殻類学会

日本甲殻類学会第40回大会が下記の通り開催されます。

会期: 2002年11月9日(土)～10日(日)

11月9日(土)

9:00-12:00 若手会ミニシンポジウム
「甲殻類の寄生・共生」

13:00-17:00 ポスター発表, 口頭発表
18:00- 懇親会(熊本大学生協食堂)

11月10日(日)

9:00-12:00 ポスター発表, 口頭発表
13:10-14:00 総会
14:00-16:00 シンポジウムあるいは
口頭発表(未定)

会場: 熊本大学教育研究センターC101,102号室(黒髪キャンパス内)

連絡先: 〒860-8555 熊本市黒髪2-40-1 熊本大学

教育学部 馬場敬次(大会申込先)

Tel (096)342-2532; Fax (096)342-2510;

E-mail keiji@gpo.kumamoto-u.ac.jp

〒861-6102 熊本県天草郡松島町 熊本大学
合津マリンステーション 山口隆男

Tel (0969)56-0277 Fax (0969)56-3740;

E-mail: henmi@gpo.kumamoto-u.ac.jp

日本珪藻学会

日本珪藻学会第22回研究集会を下記のように開催します。

会期: 2002年11月16日(土)～17日(日)

会場: マホロバマインズ三浦(本館会議室)

〒239-0101 神奈川県三浦市南下浦町上宮田3231

Tel (0468)89-8900

http://www.maholova-minds.com

交通: 京浜急行三浦海岸駅から徒歩5分

参加費: 一般3,000円 学生1,500円

申込および問い合わせ先:

〒253-8550 茅ヶ崎市行谷1100

文教大学女子短期大学部 出井 雅彦

Tel (0467)53-2111 (内232) Fax (0467)54-3803

E-mail: idei@shonan.bunkyo.ac.jp

日本菌学会

日本菌学会第8回国際シンポジウム(part II)「菌類による健康科学の最前線」が、2002年12月7日(土)～12月8日(日)に、東京医科歯科大学5号館・講堂(東京都文京区湯島)で開催されます。内容は次のとおりです。12月7日(土)

◎セッションI: 人間を取り巻く環境に対する菌類の役割

「きのこを中心にみた森林生態系における放射性セシウムと微量元素の動態」 吉田聡(独立行政法人放医研)

「土壌-樹木系及び菌根圏における放射性核種の動態」

THIRY, Yves (Radiation Protection Res. Dept., Belgian Nuclear Res. Center, SCK-CEN, ベルギー)

「白色腐朽菌による難分解性環境汚染有機物質のバイオリメディエーション」 POINTING, Steve B. (香港大学)

「白色腐朽菌を利用したダイオキシン汚染環境のバイオリメディエーション」 近藤隆一郎(九大院農)

◎特別講演

「菜食主義者ときのこ」 EKATAKSIN, Wichai (Mahidol Univ., タイ),

「健康人と病人の腸内微生物相」 伊藤喜久治(東大院農)

12月8日(日)

◎セッションII: 健康科学における菌類資源I

「きのこの酵素による消臭」 根岸紀(筑波大学応用生物化学系)

「マツタケの新規抗癌タンパク質による癌細胞の細胞周期関連物質の変換とアポトーシスの誘導」 河村幸雄(近大院農)

「キノコタケ属きのこに生物活性物質」 太田富久(金沢大薬)

◎セッションIII: 健康科学における菌類資源II

「ヒメマツタケ岩出101株の抗癌効果とその他の生物活性」 伊藤均(菌類薬理研究所)

「ヒメマツタケ岩出101株由来の多糖によるマクロファージの活性化に基づくサイトカイン産生の活性

化」水野雅史(神大院自然科学 研究科)
「マンネンタケ子実体廃物を利用した皮膚潰瘍治癒効果の増進」蘇慶華(台湾国立薬科大学)

参加費:6,000円(予約),8,000円(当日),学生半額,
懇親会費:4000円.ポスタ展示発表もあります.

連絡先:

〒271-8510 千葉県松戸市松戸648 千葉大園芸
篠山浩文 TEL(047)308-8867 FAX(047)308-8720
Email hirofumi@midori.h.chiba-u.ac.jp
ホームページ <http://www.soc.nii.ac.jp/msj7/>

種生物学会

第34回種生物学シンポジウムを下記の要領で行います.

日時:2002年12月13日(金)~15日(日)

会場:ACTY PLAZA 琵琶

〒520-1503 滋賀県高島郡新旭町深溝西釜522

Tel:0740-25-7111 Fax:0740-25-7112

URL:<http://www.ahn-kc.co.jp>

12月13日(金) 17:00- プレシンポ

「植物の種の比較生物学-研究の現状と問題点を探る-」
河野昭一(京大名誉教授)

12月14日(土) 9:00- シンポジウム1

「ユリ科の種生物学-分子情報を用いて系統分類,植物地理を再考する-」

オーガナイザー:田村実(大阪市大)・河野昭一(京大名誉教授)

1)「広義ユリ科の分子系統と多様性」田村実(大阪市大)
2)「The phylogeny and phytogeography of the Liliaceae *sensu lato* from the aspects of morphology and anatomy」Frederick H. Utech (Carnegie Mellon Univ.)

3)「スズラン科の分子系統と形質進化」山下純・田村実(大阪市大)

4)「カタクリ属(ユリ科)の分子系統と植物地理」吉田誠治(兵庫県立太子高校)・林一彦(大阪学院大)・河野昭一

5)「ユリ属(ユリ科)および近縁属の分子系統と生活史」林一彦(大阪学院大)・河野昭一

6)「ショウジョウバカマ属(シュロソウ科)の植物地理と種維持機構」布施静香・田村実(大阪市大)

7)「日本とその近隣地域産ソクシンラン(キンコウカ科ソクシンラン属)の遺伝的多様性と植物地理」近藤久美・田村実(大阪市大)

12月15日(日) 9:00- シンポジウム2

「新参者の種生物学:帰化植物,抵抗性雑草,組換え作物を材料として」

オーガナイザー:芝池博幸(農環研)・浅井元朗(中央農研)

1)「外来雑草の蔓延:イチビの侵入経路」黒川俊二(畜産草地研)

2)「麦圃に侵入するカラスムギ:出芽の不斉一性という生き残り戦略」浅井元朗(中央農研)

3)「野生化する牧草:エンドファイト(共生微生物)を利用するネズミムギ」山下雅幸(静岡大)

4)「水田雑草におけるスルホニルウレア系除草剤抵抗性」内野彰(東北農研)

5)「抵抗性個体の発生様式:アゼトウガラシの場合」芝池博幸(農環研)

6)「雑草から作物へ:抵抗性遺伝子を活用した選抜技術の開発」清水力(クミアイ化学)

7)「環境耐性作物の作出:乾燥・塩・凍結に耐えるためのチューニング」伊藤裕介^{1,2}・篠崎一雄³・篠崎和子¹(¹国際農研,²科技団,³理研)

8)「花粉飛散を見極める:キセニアを活用した系から」松尾和人(農環研)

参加費:一般5,000円 学生3,000円 当日参加500円 up
宿泊費:13,500円/2泊(一般・学生とも同額)

懇親会費:一般5,000円 学生4,000円

参加申込締切:11月28日(木)

大会事務局(参加申込先・問い合わせ先):

〒546-0034 大阪市東住吉長居公園1-23 大阪市立自然史博物館 藤井伸二気付34回種生物シンポ運営事務局
Tel:(06)6697-0500(内331)または(06)6697-6221(代)

Fax:(06)6697-6225

(電話での問い合わせ,申込は11/9以降)

日本生物地理学会

日本生物地理学会では第58回年次大会を以下のように予定しております.

日時:2003年4月12日(土)~13日(日)

開催場所:立教大学(東京都豊島区池袋3-34-1)

連絡先:渡部 元

〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町2-15

海洋科学技術センター・海洋生態・環境研究部2G

Tel(0468)67-9556 Fax(0468)67-9535

E-mail:watabeh@jamstec.go.jp

日本産生物種数調査委員会から

「日本産生物種数調査」

柁原 宏

(日本学術振興会科学技術特別研究員)

(国立環境研究所)

今年の初めに動植物双方の分類学関連学会が合同して日本分類学会連合が設立されました。せっかく全ての生物群に関する分類の専門家の集団が出来たのだから、「専門家にしか知りえない情報を積極的に公開して分類学の意義を社会に知らしめよう」という趣旨のもと、現在本連合では「日本産生物種数調査」に取り組んでいます。全ての生物群について日本産種の既知種数と推定未記載・未記録種数を科レベルの分類体系と共にwebページ上に公開しようという壮大なプロジェクトであります。連合では日本産生物種数調査委員会を組織して、みんなで手分けをして連絡網のような形で様々な専門家の皆様にご協力を頂いてデータを収集しているところです。

Google という検索エンジンをご存知の方は多いと思います。試しにここへ「日本 生物 種数」と入力して検索してみると、環境問題などに関する様々なwebページがヒットします(この原稿を書いている2002年10月時点でヒットした件数は1,360件でした)。が、これらのページを眺めていても、「ある地域に生息する生物種数の情報とは分類学という学問分野における研究成果の一つである」という事実がいまひとつダイレクトに伝わってきません。原因は簡単です。これらのwebページのコンテンツが分類学者自身によって発信されたものではないからです。

しかしながら、全生物群を網羅した分類学者集団が結成された今、私たちは力を合わせて各自が持っているデータを提供することによって、この数字を公表することができます。重要なのは分類学こそがこの問題を扱い、分類学者こそがこのデータを提供できる、という事実を社会にアピールすることです。

このプロジェクトに関しては3月1日に第1回のワーキンググループが国立科学博物館(新宿分館)で開催され、調査の進め方などの方針が議論されました。拡大されたワーキンググループメンバーによる第2回目の会合が6月15日、同じく国立科学博物館(新宿分館)で開催されました。その後更に数名の方にワーキンググループに加わっていただき、メール上で議論を深めて以下を最終的な調査項目としました。

1. 「分類群名」

原則として科レベル。ラテン名のほか和名があればそれも。また、属・種レベルの情報(種名リストなど)があ

れば公表できる形で控えておく。科レベルの分類が不安定な場合はそれより上(目、綱レベル)でも可。

2. 「既知種数」

当該分類群に関して日本の領土、排他的経済水域において現在生息していることになっている生物の種数。絶滅が確認されている種は除くが、移入種は含む。原則として原記載、再記載、生息記録など、印刷物上で公開されている情報に基づく。

3. 「推定未記載種・未記録種数」

個々の専門家による研究の経験上、当該分類群に関して日本の領土、排他的経済水域内において生息が推測・推定される未記載種・未記録種の数。

4. 「分類学的研究の進展状況」

以下の3段階で評価する。

A: 種レベルの記載、分類学的再検討も完了し、分子遺伝学的解析も行われている。

B: 日本産種の記載分類はほぼ終了。

C: 未記載種が多いなど、分類学的研究が不十分。

5. 「執筆者」

実際に当該分類群のデータを提供して下さった人の名前。フルネームで和・英両方。

6. 「参考文献」

既存の出版物から情報を得た場合、その出典を提供していただく。何を参考文献とするかは執筆者の判断にゆだねる。表記法は自由。

7. 「コメント」

もしあれば。

日本分類学会連合設立趣意書には、「生物多様性を科学的に解き明かし、一方でそれを守って人間環境の破壊を阻止するためにまず必要なのは、『どんな生物がどこにどれくらい』棲んでいるかを知ることである。そして、この根本的な問いに答えることができる唯一の分野が分類学である」という文言が高らかに謳われております。分類学研究を実践している私たちには、「日本に」「どんな生き物が」棲んでいるのか、という学問的成果を広く一般に知らしめる社会的な責務があります。

このデータを連合のホームページ上で公開することによって、私たちの担っている説明責任の一部が果たされることとなります。このような社会的要請に応えていくことは、分類学の重要性を社会に正しく認識させる事につながり、ひいては分類学という学問に携わる者の発言力を相対的に高めることになると考えます。

第2回日本分類学会連合総会・公開シンポジウム

日本分類学会連合の活動報告Ⅱ

第2回日本分類学会連合総会・公開シンポジウムを下記の要領で開く予定です。お忙しいとは存じますが、ご出席下さるようご案内いたします。関係者に周知していただければ幸いです。なお、公開シンポジウムの一部は(財)国際花と緑の博覧会記念協会助成事業として行われることを申し添えます。

期間：2003年1月11日(土) - 1月12日(日)

会場：国立科学博物館(新宿)

日程・プログラム(予定)：

- 1月11日(土) 10:00-12:00：日本分類学会連合総会
 13:00-17:30：シンポジウム1
 18:00-20:00：懇親会
 1月12日(日) 10:00-15:00：シンポジウム2

◎シンポジウム1：「日本の生物はどこまでわかっているか：既知の生物と未知の生物」

柘原宏(国立環境研究所)：「既知種数と未知種数に関するアンケート調査結果」(演者予定，正式演題未定；以下同じ)

松浦啓一(国立科学博物館)・瀬能宏(神奈川県立生命の星・地球博物館)：「魚類」

白山義久(京都大学)：「線虫類」

青木淳一(神奈川県立生命の星・地球博物館)：「土壌動物，ダニ類」

邑田仁(東京大学)：「植物」

出川洋介(神奈川県立生命の星・地球博物館)：「菌類」

篠永哲(東京医科歯科大学)：「双翅類」

石田健一郎(金沢大学)：「藻類」

◎シンポジウム2：「ヨーロッパが所蔵する日本産生物タイプ標本ー日本の生物多様性研究発展の鍵」

演者(数名) および演題未定

(日本分類学会連合事務局)

ニュースレター1号以降の活動

設立総会以降の活動は「ニュースレター」1号(2002年5月31日)で報告しました。ここにはそれ以降の活動について報告いたします。

この間もいくつか大きい動きがありました。その第一は、日本プランクトン学会、日本地衣学会および日本ダニ学会が新規加盟され総勢25学会になったことです。傘下の総会員数は1万人を優に超える大きい組織になりました。5月24日には、日本学術会議の「広報協力学術団体に準ずる団体」への申請が認められ、同団体として指定されました。これにより、情報学研究所の学協会情報発信サービスを利用する資格が得られましたので、すぐ申請をしたところ、7月24日付けでその利用承認ができました。本連合の来年のシンポジウムを1月11(土)および12日(日)に行うことが決まりました。テーマ(仮題)は「日本の生物(多様性)はどこまでわかっているか：既知の生物と未知の生物」と「ヨーロッパが所蔵する日本産生物タイプ標本ー日本の生物多様性研究発展の鍵」です。他の機関からシンポジウムやワークショップの後援依頼もいくつかありました。本連合の知名度も徐々に高まってきているようです。

5月24日 本連合が日本学術会議の「広報協力学術団体に準ずる団体」として指定される

5月30日 2003年シンポジウムのための第1回準備委員会を開催

5月31日 「日本分類学会連合ニュースレター，No.1 設立特集号」を刊行

6月12日 日本プランクトン学会が新規加盟(計23学会)

6月15日 日本産生物種数調査作業部会(於国立科学博物館分館)を開催

7月4日 第2回シンポジウム準備委員会・拡大役員会を開催(於国立科学博物館分館)。

参加者：加藤，松浦，西田，高桑，柘原，友国。結果を「分類連合庶第8号」で加盟学会に周知(7月13日)

7月24日 学協会情報発信サービス(情報学研究所)の利用承認がでる(7月10日付け申請)

7月25日 2003シンポジウムの共催を国立科学博物館が受け入れる

7月30日 日本生命財団のワークショップ「生きものたちの危機」の後援を決定(7月22日に申請あり)

8月2日 日本地衣学会が新規加盟(計24学会)

8月16日 第17回「大学と科学」公開シンポジウム『生物多様性の世界ー人と自然の共生というパラ

タイムを目指して』の後援を決定

8月22日 GTI日本フォーカルポイントの渡邊信氏からの依頼により、「第1回GTIアジア地域ワークショップ」のサーキュラーを加盟24学会に配布

9月25日 日本ダニ学会が新規加盟(計25学会)

日本分類学会連合第2回役員会報告

本連合の第2回役員会は、「シンポジウム準備委員会」を兼ねた拡大役員会として7月4日に国立科学博物館分館で開催され、加藤代表、松浦副代表、友国庶務幹事のほかに西田、高桑両シンポジウム準備委員および柁原日本産生物種数調査委員長が出席しました。加盟学会の団体代表者にメール配信したその報告をここに再掲いたします。

1. 2003年の総会およびシンポジウム

日程と場所ならびにシンポジウムのテーマ(仮題)が次のように決まりました。演者については8月中を目処に最終決定いたします。

日程: 2003年1月11日(土) - 1月12日(日)

会場: 国立科学博物館分館(新宿地区)

◎1/11(土) 10:00-12:00: 総会

13:00-17:30: シンポジウム1

「日本の生物(多様性)はどこまでわかっているか: 既知の生物と未知の生物」

18:00-20:00: 懇親会

◎1/12(日) 10:00-15:00: シンポジウム2

「ヨーロッパが所蔵する日本産生物タイプ標本 - 日本の生物多様性研究発展の鍵」

2. ニュースレター

創刊号は5月31日に発行され、連合ホームページに掲載されているほか、加盟学会にも印刷版が少数配布されました。2号以降については次のような内容で発行することを検討しています。加盟学会からの投稿も歓迎いたしますので、ご希望がありましたら編集担当の高久<takakug@sap.hokkyodai.ac.jp>とご相談ください。

- 1) 連載: 加盟学会の紹介.
- 2) 加盟学会からのお知らせ: 加盟学会の大会, シンポジウム等の案内を掲載.
- 3) 種数調査作業部会の作業状況.
- 4) 連合の活動
- 5) 会員寄稿
- 6) その他

3. 日本産生物種数調査

先日各学会に調査へのご協力をお願いしましたとおり、

「日本産生物種数調査委員会」で鋭意作業を進めています。分類群別の担当者が決まりつつあり、近々調査票が配布される見込みです。今年中に調査結果を集計することを目標にしています。

4. 研究者データベース

GTIとの共同作業で取り組む計画で、データベースの項目や公開の仕方など、計画の具体的な内容について現在調整中です。

5. 連合内のネットワークの整備

以前お知らせしましたとおり、本連合が学術会議の「広報協力学術団体に準ずる団体」に指定されたことから、情報学研究所のサーバを利用できることになり、現在その申請手続き中です。サーバが移動すれば今のものよりアクセスに要するスピードが大幅に改善されます。

このメーリングリスト(UJSSB@ml.affrc.go.jp)は順調に機能していますが、学会サイドからのお知らせやご要望にも活用していただくことを期待しています。

6. 科研費の申請

上記シンポジウムには花博協会の助成が得られましたが、次回(2004年)のシンポジウム運営のために、科研費(研究成果公開促進費)を申請する予定です。

7. 今後の活動

研究目的の活動として「ホットスポット調査」が実施できないかどうかを検討しています。

日本分類学会連合ホームページ開設

日本分類学会連合では、1月18日にホームページを開設いたしました(<http://www.bunrui.info>)。各加盟学会もリンクしております。ニュースレターも含めて、連合の活動を随時掲載してまいりますので、連合・加盟学会の活動状況を随時ご確認下さい。

[編集後記]

日本分類学会連合ニュースレター1号が本年5月31日発行されてから、半年近くが経過しました。1号では、連合の設立特集号という形で、設立記念シンポジウムの内容を中心に掲載し、ホームページ上でも公開されています。ニュースレター1号の発行後、お読みいただいた様々な方々から御意見を頂戴し、励ましのお言葉もいただき、編集の際の苦労が報われた思いがいたしました。

無論、御批判も頂戴し、1号の最後にある会員寄稿『設立記念シンポジウム「これからの分類学」を聴いてーあるまじめな分類屋の感想』にある内容が設立特集号にそぐわないとの御批判をいただきました。この場を借りて、私なりの解釈をお伝えすることで御了解いただければ幸いと存じます。寄稿された方は分類学、日本における分類学の現状をよく理解されておられる方であり、日本分類学会連合の設立を心から喜んでおられる方であることをまず最初にお伝えしておきます。このような内容で書かれたのは、恐らく、内容にあるような感情をお持ちの分類学者も少なからずいるのではないかということをお伝えしたかったのであろうと推測しています。多くの方は連合設立を好意的にとらえておられると信じておりますが、自分の領域を侵されるのではないかと危惧されている方々、あるいは今後様々なプロジェクトが動くことで同定作業に借り出され体よく利用されるのではないかと感じている方々もおられることと思います。前号の寄稿は、そのような方々の心情を代弁したものととらえることができるのではないのでしょうか。

連合設立は多くの方々の献身的な働きによって為し得たものであり、それを否定する気は毛頭無いことと思いますし、私もそのように感じております。少々過激な文章と感じられた方もおり、その点は反省すべき点であるかもしれませんが、悪意のあるものではないことを御了解下さい。

また、今回の寄稿を匿名としたのは本人の希望ではありますが、それを承諾し掲載した責任は編集にありますので、この点を咎められるのであれば編集者である私の至らぬ点と存じます。ただ、匿名としたほうが大胆な意見を出しやすいということも事実であり、個人や加盟学会を特定した誹謗中傷もしくは連合の品位を著しく貶めるもの以外は匿名での掲載があってもよいのではないかと感じております。この点に関しまして、もし御意見があれば、今後考慮していきたいと思っている次第です。

今後、編集を携わるものとして至らない点があれば随時改善を重ねていくつもりでおりますが、そのためには皆様から忌憚のない御意見、御批判をお寄せいただくことが必要です。今回いただいた御批判も今後の編集活動に大変参考になることであり、有り難く思っております。今後連合の活動が益々活性化し、加盟されている各学会

間で互いに密な関係を持つためには意見交換を重ねていく必要があると思いますので、些細なことであっても連合事務局や編集の私まで御意見を頂戴いただければ幸いに存じます。もちろん、各加盟学会の代表の方を通じて、御意見をお送りいただいても構いませんので、宜しく御願いをいたします。

なお、私事ではありますが、編集担当をしております高久は下記に異動となり、住所、メールアドレス等に変更が生じたので、お伝えしておきます。御意見、御投稿等は下記にお送り下さい。郵送、メールのいずれの方法でも構いませんので御寄稿下さい（Faxはまだ私の部屋にありませんので、事務のFax番号を載せておきます）。

〒002-8502 札幌市北区あいの里5条3丁目1
北海道教育大学教育学部札幌校生物学教室
Tel: 011-778-0340 Fax: 011-778-8822
E-mail: takakug@sap.hokkyodai.ac.jp

また、連合および加盟学会の活動状況に関しましては、これまで同様に連合ホームページ(<http://www.bunrui.info>)を御参照いただきたく御願いを申し上げます。

日本分類学会連合ニュースレター 第2号

2002年10月31日発行

発行者 日本分類学会連合

事務局 〒169-0073 東京都新宿区百人町3-23-1

国立科学博物館動物研究部 友国 雅章

編集者 高久 元
